

長崎県水道事業概要

平成 2 7 年 度

(平成 2 8 年 3 月末現在)

長崎県環境部水環境対策課

はじめに

本県は多くの離島・半島を有しており水道の普及拡大を図っていくにおいては、他の都道府県と比較して地理的制約が大きいと言えますが、本県の水道普及率は昭和53年度以降、常に全国の平均値（平成26年度末で97.8%）を上回って推移しており、平成27年度末現在で98.5%に達しています。

水道は、住民生活や社会経済活動を支える重要な基盤であり、水道事業者においては、常に、安全・安心な水を安定的に供給することが求められていますが、近年では地震などの自然災害や老朽化に起因する水道管の大規模な破損事故など、全国的にも水道施設にかかる危機事象が発生しており、水道施設の耐震化や老朽施設の更新が喫緊の課題となっております。

平成28年4月に発生した熊本地震においては、熊本県を中心に多くの水道施設が被害を受け44万戸以上で断水となりましたが、本県においても地下水の濁りなどによる断水被害が一部地域で発生し、関係市町においては復旧作業に鋭意対応してきたところです。また、一方では、震災の翌日から県内の各水道事業者が連携し被害が大きかった熊本県において応急給水などの支援活動を積極的に行ってきたところであり、広域的な支援活動が迅速になされたものと考えております。

このほか、湧水への対応や水道水質の保全、経営基盤の強化など、水道事業においては、様々な課題を抱えているところであり、引き続き、水道事業の基盤強化を図っていかねばなりません。

良質な水を安定供給できる水道システムを次世代へつないでいくために、各水道事業者と連携し、水道事業のさらなる発展に努めていきたいと考えております。

本冊子は、県内の水道事業者の協力をいただきながら、平成27年度の水道統計調査を基にして本県の水道の現状をとりまとめたものです。水道事業の推進に少しでもお役に立てていただければ幸いです。

平成29年3月

長崎県環境部水環境対策課長

用語の定義・各表の緒元

1. 行政区域内人口

国勢調査をもとに推計した数値（異動人口集計表）

2. 水道の種類と定義

(1) 水道

導管及びその他の工作物により、水を人の飲料に適する水として供給する施設の総体（臨時のものを除く）

(2) 上水道事業

計画給水人口が 5,001 人以上の水道事業

(3) 簡易水道事業

計画給水人口が 101 人以上 5,000 以下の水道事業

(4) 水道用水供給事業

水道事業者に対して用水（浄水）を供給する事業

(5) 専用水道

寄宿舎・社宅等における自家用水道で居住人口 101 人以上、又は生活の用に給する 1 日最大給水量が 20 m³を超える水道

(6) 簡易専用水道

水道事業から供給を受ける水のみを水源とするもので、受水槽の有効容量が 10 m³を超えるもの

(7) 飲料水供給施設

給水人口が 50 人以上 100 人以下の給水施設

3. 取水の種類

(1) 地表水

ダム直接 ダム等から直接導水管等により取水を行っている形態のもの

ダム放流 水源をダム等に依存し、下流で取水を行っている形態のもの

湖沼水 湖沼等の貯水池から直接取水を行っている形態のもの

表流（自流）水 上記以外の河川水の取水を行っている形態のもの

(2) 地下水

伏流水 河床等またはその付近を潜流している水を埋渠により取水している形態のもの

浅井戸 第一不透水層に達するまでの浅井戸から取水する形態のもの

深井戸 第一不透水層以下の水を集水する深井戸から取水する形態のもの

(3) 湧水

地下水が地表に湧き出た地点から取水する形態のもの

(4) 浄水受水

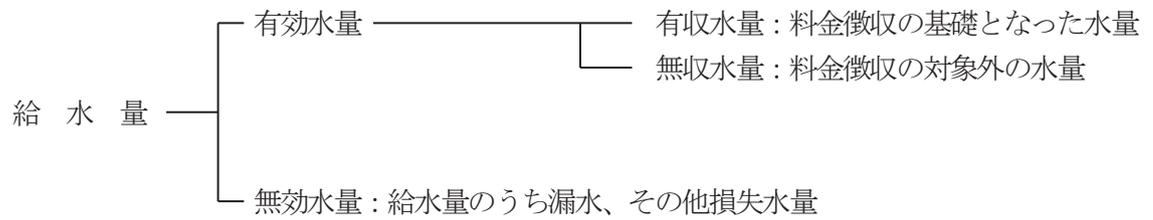
水道用水供給事業から浄水を受けている形態のもの

また、水道事業者から供給される水を水槽などうけている形態のもの

4. 普及率 (%)

$$\text{現在給水人口} \div \text{行政区域内現在人口} \times 100$$

5. 給水量



6. 有収率 (%)

$$\text{有収水量} \div \text{給水量} \times 100$$

7. 有効率 (%)

$$\text{有効水量} \div \text{給水量} \times 100$$

8. 負荷率 (%)

$$1 \text{ 日平均給水量} \div 1 \text{ 日最大給水量} \times 100$$

9. 稼働率 (%)

$$1 \text{ 日最大給水量} \div \text{施設能力} \times 100$$

目 次

1. 長崎県の水道の現況	
長崎県の水道	1
(1) 市町別水道普及状況	4
(2) 長崎県広域水道圏	7
(3) 水道別普及率の推移	10
(4) 水道普及率の年度別推移	11
(5) 年度別人口・給水量	12
(6) 水道施設の現況	13
(7) 県内総人口水道別内訳	13
(8) 実績年間給水量水道別内訳	14
(9) 上水道年間有収水量用途別内訳	14
(10) 上水道給水費用	15
(11) 県下水道料金の区分別現況	16
(12) 年度別給水原価及び供給単価（上水道）	17
(13) 水道水源別取水量内訳	18
(14) 水道別管路内訳	19
(15) 水道施設の給水制限状況	20
2. 水道事業の概況	
(1) 総括表	23
(ア) 本土・離島別水道普及率表	23
(イ) 保健所別水道普及表	24
(ロ) 市郡別水道普及表	26
(ハ) 市町別水道普及表	28
(ニ) 広域水道圏別普及表	30
(ホ) 広域水道圏別給水量	31
(2) 上水道事業調	32
(3) 上水道財務状況	38
(4) 上水道建設改良事業費	54
(5) 簡易水道事業調	58
(6) 専用水道調	94
(7) 簡易専用水道の状況	102
(8) 海水淡水化装置設置状況	103
(9) 貯水施設調	104
(10) 海底送水管調	116
(11) 年度別国庫（県費）補助事業一覧表	118
(12) 平成27年度国庫補助事業一覧	120
(13) 国庫補助対象事業一覧表	122
(14) 水質基準等一覧表	134
3. 九州・山口9県災害時応援協定関係	139